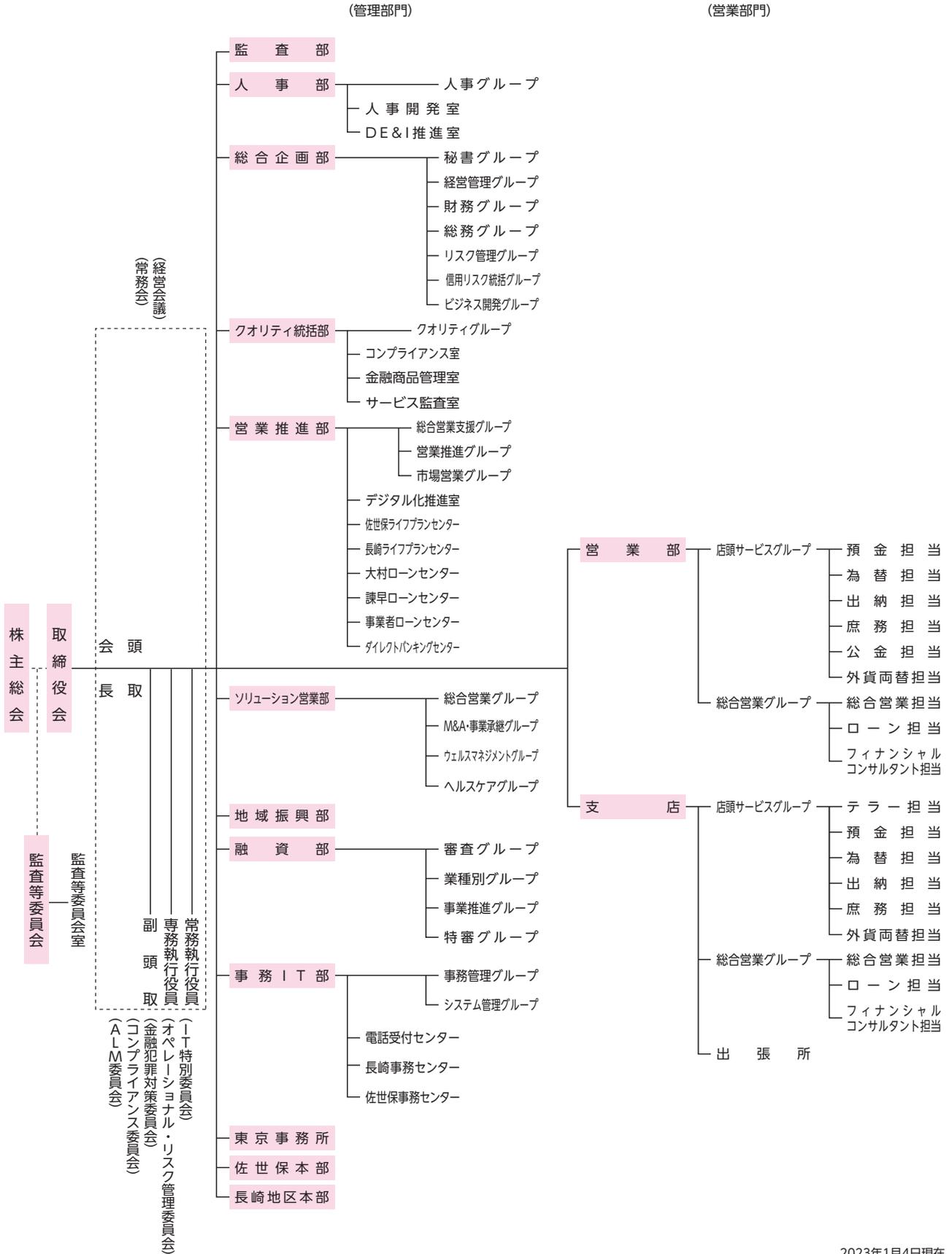


THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

組織図



2023年1月4日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦	
取締役副頭取（代表取締役）	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一	取締役専務執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	すけ 介	
取締役専務執行役員	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹	取締役常務執行役員	まつ 松	もと 本	たか 隆	ゆき 行	
取締役常務執行役員	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明	取締役（非業務執行取締役）	なる 成	せ 瀬	がく 岳	と 人	
取締役（監査等委員・常勤）	こ 小	さ 佐	さ 々	よし 佳	お 生	取締役（監査等委員・社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎
取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けい 桂	のすけ 之助	常務執行役員（佐世保本部長）	よし 吉	だ 田	ひろ 弘	ゆき 幸	
常務執行役員	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	常務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博	
執行役員（監査部長）	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一	執行役員（ソリューション営業部長）	しも 下	だ 田	よし 義	たか 孝	
執行役員（地域振興部長）	つや 艶	しま 島	ひろし 博	執行役員（営業推進部長）	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊		
執行役員（長崎地区本部長）	いぬ 犬	づか 束	ひで 秀	ふみ 文	執行役員（諫早支店長兼諫早中央支店長）	あ 安	だち 達	きよし 圭		

2023年1月4日現在

株式の状況

(2022年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	2,749,032	-	-	-	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

連結情報

事業の概況

当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結子会社がなくなりましたので、2021年度より連結財務諸表は作成しておりません。

以下、単体の経営成績について記載しております。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比6億4千9百万円増加し、337億2千1百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の減少等により前中間期比16億5千万円減少し、246億7千6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比22億9千9百万円増加し、90億4千5百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比15億7千8百万円増加し、70億2千7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年度末比331億円増加し、5兆6,443億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の増加等により、前年度末比6,077億円増加し、3兆9,776億円となりました。また、有価証券は、前年度末比236億円増加し、1兆2,148億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比583億円減少し、6兆4,831億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
		十八銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
連結経常収益	百万円	21,019	35,468	—	49,610	—
連結経常利益	百万円	2,345	3,420	—	74	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,195	1,471	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	2,050	—
連結中間包括利益	百万円	8,088	2,894	—	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,797	—
連結純資産額	百万円	158,199	287,414	—	286,916	—
連結総資産額	百万円	3,355,327	6,604,490	—	6,377,040	—
1株当たり純資産額	円	9,235.07	104.55	—	104.36	—
1株当たり中間純利益	円	69.80	0.53	—	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	0.74	—
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.71	4.35	—	4.49	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.71	9.99	—	10.20	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△25,502	136,636	—	280,152	—
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	46,901	11,026	—	33,407	—
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,373	△2,336	—	△5,027	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	203,135	1,085,233	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	939,907	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,436 [513]	2,278 [858]	— [—]	2,400 [706]	— [—]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期は十八銀行連結の計数を記載しております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6.2021年度より連結財務諸表を作成していませんので、2022年度中間期及び2021年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期
	金 額
[資産の部]	
現 金 預 け 金	1,086,500
コールローン及び買入手形	278,643
買 入 金 銭 債 権	216
商 品 有 価 証 券	402
金 銭 の 信 託	10,143
有 価 証 券	1,184,434
貸 出 金	3,934,267
外 国 為 替	2,767
リース債権及びリース投資資産	15,719
そ の 他 資 産	42,911
有 形 固 定 資 産	62,477
無 形 固 定 資 産	4,469
退職給付に係る資産	8,231
繰 延 税 金 資 産	364
支 払 承 諾 見 返	17,447
貸 倒 引 当 金	△44,506
資 産 の 部 合 計	6,604,490
[負債の部]	
預 金	5,260,757
譲 渡 性 預 金	252,432
コールマネー及び売渡手形	253,767
債券貸借取引受入担保金	142,624
借 用 金	368,746
外 国 為 替	123
そ の 他 負 債	11,659
退職給付に係る負債	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,668
繰 延 税 金 負 債	369
再評価に係る繰延税金負債	7,446
支 払 承 諾	17,447
負 債 の 部 合 計	6,317,076
[純資産の部]	
資 本 金	36,878
資 本 剰 余 金	86,062
利 益 剰 余 金	101,919
株 主 資 本 合 計	224,859
その他有価証券評価差額金	41,911
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△928
土 地 再 評 価 差 額 金	20,363
退職給付に係る調整累計額	1,208
その他の包括利益累計額合計	62,554
純 資 産 の 部 合 計	287,414
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,604,490

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期
	金 額
経 常 収 益	35,468
資 金 運 用 収 益	22,999
(うち貸出金利息)	(16,299)
(うち有価証券利息配当金)	(6,336)
役 務 取 引 等 収 益	6,537
そ の 他 業 務 収 益	4,742
そ の 他 経 常 収 益	1,188
経 常 費 用	32,047
資 金 調 達 費 用	339
(うち預金利息)	(57)
役 務 取 引 等 費 用	3,688
そ の 他 業 務 費 用	5,059
営 業 経 費	18,761
そ の 他 経 常 費 用	4,198
経 常 利 益	3,420
特 別 利 益	5
固 定 資 産 処 分 益	5
特 別 損 失	951
固 定 資 産 処 分 損	165
減 損 損 失	786
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,474
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	971
法 人 税 等 調 整 額	32
法 人 税 等 合 計	1,003
中 間 純 利 益	1,471
親会社株主に帰属する中間純利益	1,471

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期
	金 額
中 間 純 利 益	1,471
そ の 他 の 包 括 利 益	1,422
その他有価証券評価差額金	2,007
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△549
退職給付に係る調整額	△35
中 間 包 括 利 益	2,894
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,894

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	36,878	86,062	102,795		225,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	86,062	102,735		225,676
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,336		△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,471		1,471
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△816		△816
当中間期末残高	36,878	86,062	101,919		224,859

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,916
会計方針の変更による 累積的影響額						△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,903	△379	20,412	1,243	61,180	286,856
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,336
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,471
土地再評価差額金の取崩						48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,007	△549	△48	△35	1,374	1,374
当中間期変動額合計	2,007	△549	△48	△35	1,374	557
当中間期末残高	41,911	△928	20,363	1,208	62,554	287,414

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		2,474
減価償却費		1,657
減損損失		786
貸倒引当金の増減(△)		1,423
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△1,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△248
資金運用収益		△22,999
資金調達費用		339
有価証券関係損益(△)		2,095
為替差損益(△は益)		△0
固定資産処分損益(△は益)		159
貸出金の純増(△)減		185,268
預金の純増減(△)		5,460
譲渡性預金の純増減(△)		112,699
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		44,097
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		878
コールローン等の純増(△)減		△277,466
コールマネー等の純増減(△)		43,403
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		18,781
外国為替(資産)の純増(△)減		△149
外国為替(負債)の純増減(△)		△69
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		83
資金運用による収入		23,507
資金調達による支出		△355
その他の		△6,322
小計		134,179
法人税等の還付額		3,121
法人税等の支払額		△665
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△152,218
有価証券の売却による収入		73,843
有価証券の償還による収入		84,631
有形固定資産の取得による支出		△310
有形固定資産の売却による収入		133
無形固定資産の取得による支出		△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		145,326
現金及び現金同等物の期首残高		939,907
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,085,233

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)
		2021年度中間期
破綻先債権 (a)		2,080
延滞債権 (b)		52,993
3ヵ月以上延滞債権 (c)		122
貸出条件緩和債権 (d)		31,473
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		86,669

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

2021年度中間期

当行グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度中間期		2021年度中間期		2022年度中間期		2020年度		2021年度	
		十八銀行	親和銀行	十八親和銀行		十八親和銀行		十八親和銀行		十八親和銀行	
経常収益	百万円	16,490	16,032	33,072		33,721		45,420		63,210	
経常利益	百万円	2,012	2,004	6,746		9,045		39		11,733	
中間純利益	百万円	997	1,694	5,449		7,027		-		-	
当期純利益	百万円	-	-	-		-		2,143		10,850	
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円		-			-				-	
資本金	百万円	24,404	36,878	36,878		36,878		36,878		36,878	
発行済株式総数	千株	17,130	2,749,032	2,749,032		2,749,032		2,749,032		2,749,032	
純資産額	百万円	154,864	121,711	284,152		249,156		279,641		269,040	
総資産額	百万円	3,345,175	2,954,497	6,595,295		6,483,149		6,365,070		6,541,449	
預金残高	百万円	2,707,799	2,374,640	5,261,584		5,401,251		5,255,759		5,476,134	
貸出金残高	百万円	2,352,303	1,999,966	3,946,008		3,977,608		4,130,724		3,369,893	
有価証券残高	百万円	701,805	479,568	1,186,544		1,214,847		1,193,368		1,191,232	
1株当たり純資産額	円	9,040.39	44.27	103.36		90.63		101.72		97.86	
1株当たり中間純利益	円	58.23	0.61	1.98		2.55		-		-	
1株当たり当期純利益	円	-	-	-		-		0.77		3.94	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	-	-	-		-		-		-	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-		-		-		-	
1株当たり配当額	円	-	1.42	0.50		0.50		2.27		1.91	
自己資本比率	%	4.62	4.11	4.30		3.84		4.39		4.11	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.59	9.46	10.00		9.86		10.00		9.35	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△84,781			△721,284				666,159	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		38,410			△62,933				△25,114	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△1,099			△1,786				△3,711	
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円		380,756			791,268				-	
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円		-			-				1,577,251	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,325 [440]	1,165 [482]	2,243 [825]		2,035 [757]		2,340 [679]		2,074 [809]	

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2020年度中間期の計数は、両行の計数を併記しております。
 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6.親和銀行並びに2022年度中間期及び2021年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※4	1,086,492	792,368
コールローン	278,643	367,329
買入金銭債権	216	38
商品有価証券	402	319
金銭の信託	10,143	10,118
有価証券※1,2,4,5,8	1,186,544	1,214,847
貸出金※2,3,4,5	3,946,008	3,977,608
外国為替※2,3	2,767	4,355
その他資産※2	37,379	52,065
その他の資産※4	37,379	52,065
有形固定資産※6,7	62,307	60,631
無形固定資産	4,426	3,914
前払年金費用	6,494	8,287
繰延税金資産	502	18,611
支払承諾見返※2	17,447	16,183
貸倒引当金	△44,482	△43,530
資産の部合計	6,595,295	6,483,149
[負債の部]		
預金※4	5,261,584	5,401,251
譲渡性預金	252,432	243,113
コールマネー※4	253,767	174,657
債券貸借取引受入担保金※4	142,624	191,273
借入金※4	364,623	171,871
外国為替	123	112
その他負債	9,424	26,747
未払法人税等	391	648
リース債務	800	503
資産除去債務	182	182
その他の負債	8,050	25,412
睡眠預金払戻損失引当金	1,668	1,428
再評価に係る繰延税金負債※6	7,446	7,351
支払承諾	17,447	16,183
負債の部合計	6,311,143	6,233,992
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	81,196	81,196
資本準備金	36,878	36,878
その他資本剰余金	44,318	44,318
利益剰余金	104,711	112,112
その他利益剰余金	104,711	112,112
固定資産圧縮積立金	122	122
土地特別積立金	91	91
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	54,496	61,898
株主資本合計	222,786	230,188
その他有価証券評価差額金	41,911	△5,357
繰延ヘッジ損益	△928	4,187
土地再評価差額金※6	20,383	20,138
評価・換算差額等合計	61,366	18,968
純資産の部合計	284,152	249,156
負債及び純資産の部合計	6,595,295	6,483,149

科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
経常収益	33,072	33,721
資金運用収益	22,994	24,069
(うち貸出金利息)	(16,220)	(16,014)
(うち有価証券利息配当金)	(6,410)	(7,235)
役務取引等収益	6,454	6,350
その他業務収益	144	95
その他経常収益※1	3,480	3,206
経常費用	26,326	24,676
資金調達費用	325	1,482
(うち預金利息)	(57)	(51)
役務取引等費用	3,944	3,756
その他業務費用	1,101	2,241
営業経費※2	18,132	16,623
その他経常費用※3	2,822	572
経常利益	6,746	9,045
特別利益	5	85
固定資産処分益	5	85
特別損失	188	348
固定資産処分損	162	203
減損損失	26	145
税引前中間純利益	6,563	8,782
法人税、住民税及び事業税	879	780
法人税等調整額	235	975
法人税等合計	1,114	1,755
中間純利益	5,449	7,027

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394
会計方針の変更による 累積的影響額								△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,335
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,336
中間純利益								5,449
土地再評価差額金の取崩								48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,161
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	54,496

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641
会計方針の変更による 累積的影響額	△59	△59					△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,549	219,624	39,903	△379	20,432	59,956	279,581
当中間期変動額							
剰余金の配当	△2,336	△2,336					△2,336
中間純利益	5,449	5,449					5,449
土地再評価差額金の取崩	48	48					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2,007	△549	△48	1,409	1,409
当中間期変動額合計	3,161	3,161	2,007	△549	△48	1,409	4,570
当中間期末残高	104,711	222,786	41,911	△928	20,383	61,366	284,152

中間財務諸表

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	56,589
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,786
中間純利益								7,027
土地再評価差額金の取崩								68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,308
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	61,898

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,804	224,879	23,289	663	20,207	44,160	269,040
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,786	△1,786					△1,786
中間純利益	7,027	7,027					7,027
土地再評価差額金の取崩	68	68					68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△28,647	3,523	△68	△25,192	△25,192
当中間期変動額合計	5,308	5,308	△28,647	3,523	△68	△25,192	△19,883
当中間期末残高	112,112	230,188	△5,357	4,187	20,138	18,968	249,156

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		8,782
減価償却費		1,420
減損損失		145
貸倒引当金の増減(△)		△1,450
前払年金費用の増減額(△は増加)		△385
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△126
資金運用収益		△24,069
資金調達費用		1,482
有価証券関係損益(△)		1,321
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△118
為替差損益(△は益)		△21
固定資産処分損益(△は益)		117
貸出金の純増(△)減		△607,715
預金の純増減(△)		△74,882
譲渡性預金の純増減(△)		108,028
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△242,849
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		474
コールローン等の純増(△)減		△70,578
コールマネー等の純増減(△)		114,335
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		38,391
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,045
外国為替(負債)の純増減(△)		△41
資金運用による収入		24,012
資金調達による支出		△1,000
その他		4,779
小計		△720,992
法人税等の還付額		118
法人税等の支払額		△410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△721,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△167,675
有価証券の売却による収入		39,220
有価証券の償還による収入		66,035
有形固定資産の取得による支出		△384
有形固定資産の売却による収入		143
無形固定資産の取得による支出		△273
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△785,982
現金及び現金同等物の期首残高		1,577,251
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		791,268

(注) 当行は2021年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、これに代えて「中間キャッシュ・フロー計算書」を記載しております。

中間財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に501,427百万円含まれております。

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,071百万円
危険債権額	39,930百万円
三月以上延滞債権額	260百万円
貸出条件緩和債権額	33,233百万円
合計額	82,495百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表

- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,719百万円でありま
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 404,301百万円 |
| 貸出金 | 1,295,105百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,137百万円 |
| コールマネー | 169,300百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 191,273百万円 |
| 借入金 | 169,700百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産612百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金30,100百万円及び保証金330百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,086,236百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,062,571百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 11,485百万円 |
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 57,354百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,091百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,963百万円及び株式等売却益941百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 811百万円 |
| 無形固定資産 | 609百万円 |
- ※3 「その他経常費用」には、株式等売却損61百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,786	0.65	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,374	利益剰余金	0.50	2022年9月30日	2022年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	792,368百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△1,100
現金及び現金同等物	791,268

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,210,701	1,210,701	—
(2) 貸出金	3,977,608		
貸倒引当金 (*1)	△43,420		
	3,934,187	3,964,968	30,780
資産計	5,144,888	5,175,669	30,780
(1) 預金	5,401,251	5,401,281	29
(2) 譲渡性預金	243,113	243,119	5
(3) 借入金	171,871	170,588	△1,282
負債計	5,816,236	5,814,989	△1,247
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	3,481	3,481	—
デリバティブ取引計	3,489	3,489	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

中間財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,204
組合出資金 (*3)	1,942

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	501,427	—	—	501,427
地方債	—	80,200	—	80,200
社債	—	200,477	7,096	207,574
株式	33,655	—	—	33,655
外国債券	123,668	98,745	—	222,413
その他	80,590	64,764	8,640	153,995
資産計	739,341	444,188	15,736	1,199,266
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,271	—	6,271
通貨関連	—	△2,782	—	△2,782
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	3,489	—	3,489

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は11,434百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	3,964,968	3,964,968
資産計	—	—	3,964,968	3,964,968
預金	—	5,401,281	—	5,401,281
譲渡性預金	—	243,119	—	243,119
借入金	—	170,588	—	170,588
負債計	—	5,814,989	—	5,814,989

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.06%	0.48%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	57.65%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,002	10	△17	100	-	-	7,096	-
その他	9,967	-	△74	△1,252	-	-	8,640	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		90円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	249,156
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	249,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		2円55銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	7,027
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,027
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月25日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	21,400	1,267	22,668	21,030	1,556	22,586
役務取引等収支	2,474	35	2,510	2,574	19	2,594
その他業務収支	△696	△261	△957	△24	△2,121	△2,146
業務粗利益	23,179	1,041	24,221	23,580	△544	23,035
業務粗利益率	0.88%	1.19%	0.90%	0.88%	△0.43%	0.83%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	5,128	6,743
実質業務純益	6,052	6,743
コア業務純益	7,094	8,944
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	6,799	8,963

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,400	53	6,454	6,305	45	6,350
うち預金・貸出業務	2,773	13	2,787	2,722	1	2,723
うち為替業務	1,576	39	1,616	1,422	44	1,467
うち証券関連業務	119	-	119	83	-	83
うち代理業務	103	-	103	79	-	79
うち保護預り・貸金庫業務	16	-	16	34	-	34
うち保証業務	46	0	46	40	0	40
うち投資信託・保険販売業務	1,765	-	1,765	1,922	-	1,922
役務取引等費用	3,926	18	3,944	3,730	25	3,756
うち為替業務	656	9	665	507	12	519

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	△696	△24
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	△707	39
金融派生商品損益	11	△63
その他	-	-
国際業務部門	△261	△2,121
外国為替売買損益	62	55
国債等債券売却等損益	△333	△2,240
金融派生商品損益	9	63
その他	-	-
合計	△957	△2,146

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	6,835	6,313
退職給付費用	△317	△79
福利厚生費	169	183
減価償却費	1,626	1,420
土地建物機械賃借料	552	410
営繕費	38	44
消耗品費	186	153
給水光熱費	217	174
旅費	71	68
通信費	346	346
広告宣伝費	168	180
租税公課	1,711	1,479
その他	6,524	5,927
合計	18,132	16,623

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(251) 52,018	(0) 215	0.82%	(650) 53,084	(0) 211	0.79%
うち貸出金	40,103	161	0.80%	36,065	157	0.87%
うち有価証券	9,744	50	1.02%	9,744	46	0.93%
資金調達勘定	60,322	1	0.00%	62,129	1	0.00%
うち預金	52,984	1	0.00%	54,464	0	0.00%
うち譲渡性預金	2,318	0	0.01%	2,680	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門) (単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,741	15	1.71%	2,509	30	2.34%
うち貸出金	170	1	1.21%	257	3	2.12%
うち有価証券	1,529	14	1.82%	2,223	26	2.37%
資金調達勘定	(251) 1,727	(0) 2	0.26%	(650) 2,494	(0) 14	1.11%
うち預金	101	0	0.08%	75	0	0.14%
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計) (単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	53,508	230	0.85%	54,942	241	0.87%
うち貸出金	40,273	162	0.80%	36,322	160	0.87%
うち有価証券	11,273	64	1.13%	11,968	72	1.20%
資金調達勘定	61,798	3	0.01%	63,972	15	0.04%
うち預金	53,085	1	0.00%	54,540	1	0.00%
うち譲渡性預金	2,318	0	0.01%	2,680	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.82	1.71	0.85	0.79	2.34	0.87
資金調達原価	0.60	0.32	0.59	0.52	1.15	0.55
総資金利鞘	0.22	1.39	0.26	0.27	1.19	0.32

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	11,869	△1,018	10,851	432	△808	△376
うち貸出金	9,121	△1,400	7,720	△1,692	1,316	△375
うち有価証券	2,065	867	2,933	0	△424	△424
支 払 利 息	50	0	51	2	△8	△5
うち預金	40	△28	12	1	△8	△6
うち譲渡性預金	7	△2	5	1	△1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	856	552	1,408	782	669	1,451
うち貸出金	72	△6	65	72	97	170
うち有価証券	1,396	-	1,396	730	520	1,250
支 払 利 息	196	△1	195	266	896	1,162
うち預金	3	△5	△1	△1	2	1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	12,621	△362	12,259	622	452	1,075
うち貸出金	9,186	△1,399	7,786	△1,666	1,461	△205
うち有価証券	2,927	1,402	4,329	407	418	826
支 払 利 息	138	107	246	30	1,125	1,156
うち預金	45	△35	10	1	△7	△5
うち譲渡性預金	7	△2	5	1	△1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.27
資本経常利益率	4.77	6.96
総資産中間純利益率	0.16	0.21
資本中間純利益率	3.85	5.40

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	37,295	—	37,295 (67.6)	39,331	—	39,331 (69.7)
有 利 息 預 金	31,387	—	31,387 (56.9)	33,148	—	33,148 (58.7)
定期性預金	14,787	—	14,787 (26.8)	14,179	—	14,179 (25.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,785	—	14,785 (26.8)	14,177	—	14,177 (25.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	2	—	2 (0.0)
そ の 他	436	96	532 (1.0)	428	73	502 (0.9)
合 計	52,519	96	52,615 (95.4)	53,938	73	54,012 (95.7)
譲渡性預金	2,524	—	2,524 (4.6)	2,431	—	2,431 (4.3)
総 合 計	55,044	96	55,140 (100.0)	56,369	73	56,443 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	37,954	—	37,954 (68.5)	39,991	—	39,991 (69.9)
有 利 息 預 金	31,538	—	31,538 (56.9)	33,463	—	33,463 (58.5)
定期性預金	14,835	—	14,835 (26.8)	14,262	—	14,262 (24.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,833	—	14,833 (26.8)	14,260	—	14,260 (24.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	2	—	2 (0.0)
そ の 他	194	101	296 (0.5)	210	75	286 (0.5)
合 計	52,984	101	53,085 (95.8)	54,464	75	54,540 (95.3)
譲渡性預金	2,318	—	2,318 (4.2)	2,680	—	2,680 (4.7)
総 合 計	55,302	101	55,404 (100.0)	57,144	75	57,220 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年度中間期							
定期預金	400,583	310,250	629,049	74,457	42,012	20,566	1,476,919
固 定 金 利 定 期 預 金	400,546	310,246	629,028	74,386	41,920	20,566	1,476,694
変 動 金 利 定 期 預 金	36	3	21	71	92	—	225
2022年度中間期							
定期預金	376,955	298,834	622,011	67,413	33,503	17,492	1,416,211
固 定 金 利 定 期 預 金	376,941	298,824	621,977	67,323	33,442	17,492	1,416,002
変 動 金 利 定 期 預 金	13	9	34	90	61	—	209

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	747	-	747	862	-	862
証書貸付	35,506	186	35,693	35,796	301	36,097
当座貸越	2,944	-	2,944	2,748	-	2,748
割引手形	75	-	75	67	-	67
合 計	39,273	186	39,460	39,474	301	39,776

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	704	12	717	776	-	776
証書貸付	36,455	157	36,613	32,481	257	32,738
当座貸越	2,862	-	2,862	2,735	-	2,735
割引手形	80	-	80	71	-	71
合 計	40,103	170	40,273	36,065	257	36,322

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	1,581,550	539,333	462,235	313,098	992,539	57,251	3,946,008
うち変動金利	-	151,641	131,207	82,146	437,605	57,251	-
うち固定金利	-	387,691	331,027	230,952	554,933	-	-
2022年度中間期							
貸出金	1,595,075	541,753	449,794	308,168	1,037,416	45,399	3,977,608
うち変動金利	-	162,014	116,162	93,076	486,424	45,399	-
うち固定金利	-	379,739	333,632	215,092	550,991	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	1,039	1,175
債権	13,517	14,366
商品	-	-
不動産	348,908	368,023
その他	-	-
計	363,465	383,566
保証	1,465,318	1,441,095
信用	2,117,224	2,152,946
合計	3,946,008	3,977,608
(うち劣後特約貸出金)	(2,552)	(1,752)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	-	-
債権	247	258
商品	-	-
不動産	1,650	1,580
その他	-	-
計	1,898	1,838
保証	9,659	7,965
信用	5,888	6,378
合計	17,447	16,183

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設備資金	15,783	(40.0)	16,089	(40.4)
運転資金	23,676	(60.0)	23,686	(59.6)
合 計	39,460	(100.0)	39,776	(100.0)

(注) ()内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高		(単位：百万円)		
業 種 別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,946,008	(100.0)	3,977,608	(100.0)
製 造 業	178,969	(4.5)	179,064	(4.5)
農 業、 林 業	9,971	(0.2)	12,739	(0.3)
漁 業	15,009	(0.4)	14,629	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,119	(0.3)	11,823	(0.3)
建 設 業	91,470	(2.3)	89,505	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	77,872	(2.0)	80,623	(2.0)
情 報 通 信 業	14,498	(0.4)	15,182	(0.4)
運 輸 業、 郵 便 業	119,717	(3.0)	128,858	(3.2)
卸 売 業、 小 売 業	256,045	(6.5)	265,684	(6.7)
金 融 業、 保 険 業	61,155	(1.5)	73,774	(1.9)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	465,393	(11.8)	477,384	(12.0)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	346,070	(8.8)	339,440	(8.5)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,435,492	(36.4)	1,406,859	(35.4)
そ の 他	864,228	(21.9)	882,039	(22.2)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-	(-)	-	(-)
政 府 等	-	(-)	-	(-)
合 計	3,946,008	(-)	3,977,608	(-)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高		(単位：百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期	
貸 出 金 残 高	2,123,206	2,183,396	
総貸出金に対する比率 (%)	53.80	54.89	

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高		(単位：百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期	
ロ ー ン 残 高	846,390	863,428	
うち住宅ローン残高	745,995	765,607	
うち消費性ローン残高	83,340	81,552	

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)		(単位：%)				
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	71.34	194.48	71.56	70.02	408.22	70.47
平均残高	72.51	167.38	72.69	63.11	340.10	63.47

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,612	-	5,612 (47.3)	5,014	-	5,014 (41.3)
地方債	853	-	853 (7.2)	802	-	802 (6.6)
社債	2,060	-	2,060 (17.4)	2,075	-	2,075 (17.1)
株式	414	-	414 (3.5)	358	-	358 (2.9)
その他の証券	1,212	1,712	2,924 (24.6)	1,489	2,408	3,897 (32.1)
うち外国債券	-	1,693	1,693 (14.3)	-	2,224	2,224 (18.3)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	10,153	1,712	11,865 (100.0)	9,739	2,408	12,148 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,574	-	5,574 (49.4)	5,321	-	5,321 (44.5)
地方債	824	-	824 (7.3)	791	-	791 (6.6)
社債	2,107	-	2,107 (18.7)	2,088	-	2,088 (17.4)
株式	276	-	276 (2.5)	237	-	237 (2.0)
その他の証券	962	1,529	2,491 (22.1)	1,306	2,223	3,530 (29.5)
うち外国債券	-	1,524	1,524 (13.5)	-	2,069	2,069 (17.3)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	9,744	1,529	11,273 (100.0)	9,744	2,223	11,968 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2021年度中間期							
国債		128,702	101,312	15,881	14,743	56,720	243,850	-	561,210
地方債		5,202	6,862	38,040	3,751	26,624	4,904	-	85,385
社債		8,896	48,462	12,968	3,085	999	117,573	14,022	206,007
株式		-	-	-	-	-	-	41,498	41,498
その他の証券		5,001	31,151	48,302	42,165	49,141	28,170	88,508	292,441
うち外国債券		5,001	28,126	30,567	35,648	41,494	23,071	5,488	169,399
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度中間期									
国債		25,311	90,766	5,438	8,914	88,236	282,760	-	501,427
地方債		482	35,637	12,358	4,520	22,771	4,430	-	80,200
社債		8,319	47,499	22,359	2,355	1,836	111,594	13,608	207,574
株式		-	-	-	-	-	-	35,859	35,859
その他の証券		8,188	43,176	70,034	70,441	41,864	40,191	115,889	389,786
うち外国債券		8,188	35,613	48,010	59,817	30,382	34,271	6,132	222,413
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	18.44	1,782.17	21.51	17.27	3,260.54	21.52
平均残高	17.61	1,501.38	20.34	17.05	2,942.87	20.91

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	61	37
商品地方債	357	334
合計	419	372

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破綻先債権 (a)	2,080
延滞債権 (b)	52,993
3ヵ月以上延滞債権 (c)	122
貸出条件緩和債権 (d)	31,473
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	86,669
総貸出金 (f)	3,946,008
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.19%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	9,071
危険債権 (b)	39,930
3ヵ月以上延滞債権 (c)	260
貸出条件緩和債権 (d)	33,233
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	82,495
正常債権 (f)	3,919,580

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,321	24,245	-	23,321	24,245	24,375	25,809	-	24,375	25,809
個別貸倒引当金	19,526	20,236	130	19,395	20,236	21,761	17,721	642	21,119	17,721
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,847	44,482	130	42,716	44,482	46,136	43,530	642	45,494	43,530

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	-	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 2,110百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2022年度中間期

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	33,145	15,025	18,119	25,635	12,022	13,612
	債 券	702,641	684,875	17,766	344,177	334,532	9,644
	国 債	473,216	458,731	14,484	218,799	210,773	8,026
	地 方 債	59,488	58,448	1,039	44,314	43,662	652
	社 債	169,937	167,695	2,241	81,063	80,097	966
	そ の 他	249,111	223,542	25,568	86,445	73,927	12,518
	小 計	984,897	923,443	61,454	456,258	420,483	35,775
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,981	5,256	△1,274	8,019	10,003	△1,984
	債 券	149,962	150,369	△407	445,024	462,301	△17,276
	国 債	87,994	88,227	△232	282,627	297,361	△14,733
	地 方 債	25,896	25,926	△29	35,886	36,212	△326
	社 債	36,070	36,215	△145	126,510	128,727	△2,216
	そ の 他	41,446	41,686	△240	301,397	326,249	△24,851
	小 計	195,389	197,312	△1,922	754,442	798,554	△44,112
	合 計	1,180,287	1,120,755	59,532	1,210,701	1,219,038	△8,337

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,262	2,204
組合出資金	1,884	1,942

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	26,600	24,524	156	154	22,913	18,406	122	120
	受取固定・支払変動	13,300	12,262	289	286	11,456	9,203	79	76
	受取変動・支払固定	13,300	12,262	△133	△131	11,456	9,203	42	43
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	156	154	-	-	122	120	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	42,030	34,530	△0	△0	12,568	12,568	△0	△0
	為 替 予 約	14,486	2,438	△89	△89	14,374	-	△113	△113
	売 建	12,706	1,218	△124	△124	10,153	-	△692	△692
	買 建	1,779	1,219	35	35	4,221	-	578	578
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,161	-	-	1	246	-	-	0
	売 建	580	-	△6	△3	123	-	△2	△1
	買 建	580	-	6	4	123	-	2	1
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	△89	△88	-	-	△114	△113	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	105,130	104,459	△1,373	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	386,835	386,835	6,049
	受取固定・支払変動		—	—	—	225,000	225,000	△1,561	
	受取変動・支払固定		105,130	104,459	△1,373	161,835	161,835	7,611	
	金利先物		—	—	—	—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	22	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	99
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	5,700	5,700	22	5,700	5,700	99		
	合計	—	—	△1,351	—	—	6,149		

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			2022年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	84,073	—	△2,667
	為替予約		—	—	—	—	—	—	
	その他		—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	△2,667	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第124期中（2022年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2022年9月末現在)

2022年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91
危険債権	399
要管理債権	335
正常債権	39,196
合計	40,021

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	181,189
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	180
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	239
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	237,238,239,240,241
・貸倒引当金の計上基準	159
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	240
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	240
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	244
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	245
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
10. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	248
(2) 重要な会計方針	159
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	247
(2) 金利リスクの算定手法の概要	247,188,196

(定量的な開示事項)	(連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	182	190
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	183	191
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	183,184	191,192
(3) 業種別の貸出金償却の額	184	192
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	185	193
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	185	193
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	185	193
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	186	194
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	186	194
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	186	194
・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	186	194
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 出資等に関する事項	187	195
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	187	195
10. 金利リスクに関する事項	188	196
(バーゼルⅢの用語解説)	43	

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	228,813	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2021年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,485
	うち資本金および資本剰余金の額	122,940
	うち利益剰余金の額	101,919
	うち自己株式の額(△)	—
	うち社外流出予定額(△)	1,374
	うち上記以外に該当するものの額	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,208
	うち為替換算調整勘定	—
	うち退職給付に係るものの額	1,208
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,233
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,233
	うち適格引当金コア資本算入額	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,754	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	252,681	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,110
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,110
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78
	適格引当金不足額	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
	退職給付に係る資産の額	5,729
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8,918	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	243,763
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,323,458
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,037
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,037
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,754
	信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,438,212	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.99%

※当行は、連結子会社であった十八総合リース株式会社（現FFGリース株式会社）について、2022年2月28日付で株式会社ふくおかフィナンシャルグループに、当行が保有する全株式を譲渡しております。これにより、連結される子会社および子法人等がなくなりましたため、自己資本の充実の状況等について（連結）には、2022年度中間期の計数を記載していません。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	92,938
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	87,063
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	492
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,706
法人等向け	20~100	33,097
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,684
抵当権付住宅ローン	35	2,500
不動産取得等事業向け	100	13,838
3ヵ月以上延滞等	50~150	78
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	351
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100~1250	1,372
上記以外	—	7,126
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—
うち再証券化	40~1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	308
うち再証券化	40~1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,499
うちルック・スルー方式	—	3,499
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	5,831
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	22
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	102
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	302
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	455
うち借入金の保証	100	455
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,878
派生商品取引	—	65
(1) 外国為替関連取引	—	50
(2) 金利関連取引	—	28
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	12
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	43
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	4,590
基礎的手法	—	4,590
連結総所要自己資本額（注）	—	97,528

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期89,438百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,412,330	6,407,395	999,907	5,027	4,876
当行のエクスポージャー	7,390,029	6,385,094	999,907	5,027	4,851
地域別					
国内	7,233,935	6,346,032	882,909	4,993	4,851
国外	156,094	39,062	116,998	34	—
業種別					
製造業	201,778	199,496	2,268	13	606
農業、林業	11,061	11,061	—	—	43
漁業	15,500	15,450	50	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,590	10,123	400	66	—
建設業	102,203	100,129	2,074	—	283
電気・ガス・熱供給・水道業	86,038	83,858	2,004	176	843
情報通信業	15,643	15,320	302	20	—
運輸業、郵便業	125,775	124,703	793	279	152
卸売業、小売業	267,449	264,387	2,142	919	1,178
金融業、保険業	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	—
不動産業、物品賃貸業	482,852	479,402	3,449	—	450
その他各種サービス業	411,784	366,183	45,600	—	187
国・地方公共団体	3,197,900	2,455,571	742,328	—	—
その他（注2）	960,812	958,294	—	2,517	1,105
残存期間別（注3）					
1年以下	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072
1年超3年以下	470,612	283,360	186,726	525	125
3年超5年以下	484,242	379,956	103,813	472	127
5年超7年以下	331,335	273,432	57,580	322	154
7年超10年以下	604,810	481,136	123,552	121	281
10年超	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080
期間の定めのないもの	186,398	183,889	—	2,509	10
連結子会社等のエクスポージャー	22,300	22,300	—	—	24

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	24,565	23,986	24,565	23,986
個別貸倒引当金	20,201	20,273	20,201	20,273
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	44,767	44,259	44,767	44,259

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	20,201	20,273	20,201	20,273
当行の個別貸倒引当金	19,526	20,236	19,526	20,236
地域別				
国内	19,526	20,236	19,526	20,236
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	1,560	1,568	1,560	1,568
農業、林業	155	154	155	154
漁業	19	20	19	20
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	332	897	332	897
電気・ガス・熱供給・水道業	831	831	831	831
情報通信業	5	11	5	11
運輸業、郵便業	290	244	290	244
卸売業、小売業	8,592	8,617	8,592	8,617
金融業、保険業	4	3	4	3
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,131	1,103	1,131
その他各種サービス業	6,213	6,385	6,213	6,385
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他（注）	414	370	414	370
連結子会社等の個別貸倒引当金	675	36	675	36

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	65
当行の貸出金償却の額	65
業種別	
製造業	—
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	—
その他各種サービス業	65
国・地方公共団体	—
その他（注）	—
連結子会社等の貸出金償却の額	—

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	3,333,473	105,910
10%	212,999	—
20%	1,013,661	1,005,992
35%	178,613	—
50%	333,872	218,164
75%	650,969	—
100%	1,188,457	14,833
150%	1,021	—
250%	45,135	—
1250%	—	—
合 計	6,958,204	1,344,900

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期
現金および自行預金	348,119
金	—
債券	—
株式	1,024
投資信託	—
適格金融資産担保計	349,143
貸出金と自行預金の相殺	43,866
保証	178,763
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	178,763
合 計	571,773

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	606
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,517
派生商品取引	2,517
外国為替関連取引	2,330
金利関連取引	1,797
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,610
IV 担保の種類別の額	8
適格金融資産担保（注）	8
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,509
派生商品取引	2,509
外国為替関連取引	2,322
金利関連取引	1,797
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度中間期			
	中間期末 残高	うちオフ・ バランス取引	所要自己 資本の額	うちオフ・ バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	20,639	—		
(1) 主な原資産の種類別	20,639	—		
リース料	465	—		
消費者ローン	4,730	—		
住宅ローン	3,828	—		
商業用不動産	11,614	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	20,639	—	308	—
20%以下	18,197	—	126	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,442	—	181	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期
	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	53,187
上場している出資等	40,092
非上場の出資等	13,095
時価額	53,187
上場している出資等	40,092
非上場の出資等	13,095
売却および償却に伴う損益の額	△ 1,214
売却損益額	△ 1,162
償却額	△ 51
評価損益の額	18,729
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	18,729
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	124,101
マンドート方式（注2）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—
フォールバック方式（注5）	—
合 計	124,101

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ
		ΔEVE (注1)	ΔNII (注1)
			2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	25,523	8,258
2	下方パラレルシフト	0	7,149
3	スティープ化	10,284	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)	25,523	8,258
			ハ
			2021年度中間期
8	自己資本の額	243,763	

※十八親和銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.893年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,411	228,813
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	104,711	112,112
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	1,374	1,374
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,245	25,809
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,245	25,809
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,757	2,474
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	249,414	257,096	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,080	2,724
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,080	2,724
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	78	914
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	4,520	5,768
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,679	9,407	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	241,734	247,689	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	2,317,435	2,414,578
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,148	△ 12,319
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,148	△ 12,319
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,858	96,222
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,415,293	2,510,800	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.00%	9.86%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	92,697	96,583
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	86,822	91,049
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10~20	492	479
地方三公社向け	20	3	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,706	3,584
法人等向け	20~100	32,942	34,836
中小企業等向けおよび個人向け	75	21,541	21,985
抵当権付住宅ローン	35	2,500	2,451
不動産取得等事業向け	100	13,823	13,978
3ヵ月以上延滞等	50~150	78	82
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	351	360
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,456	1,458
上記以外	—	7,115	7,410
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	308	260
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,499	4,153
うちルック・スルー方式	—	3,499	4,153
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	5,831	5,402
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	22	24
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	102	92
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	302	306
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	455	419
うち借入金の保証	100	455	419
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	3	45
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,878	4,443
派生商品取引	—	65	68
(1) 外国為替関連取引	—	50	32
(2) 金利関連取引	—	28	110
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	12	74
長期決済期間取引	—	—	0
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	43	130
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[は算入じまひせん]	[は算入じまひせん]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,914	3,848
基礎的手法	—	3,914	3,848
単体総所要自己資本額（注）	—	96,611	100,432

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期89,197百万円、2022年度中間期92,429百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,404,719	6,399,785	999,907	5,027	4,851	7,206,187	6,149,515	1,040,277	16,394	6,538
地域別										
国内	7,248,625	6,360,723	882,909	4,993	4,851	7,006,301	6,110,451	879,827	16,023	6,538
国外	156,094	39,062	116,998	34	—	199,885	39,064	160,450	371	—
業種別										
製造業	201,778	199,496	2,268	13	606	206,599	199,089	7,510	—	444
農業、林業	11,061	11,061	—	—	43	13,806	13,806	—	—	43
漁業	15,500	15,450	50	—	—	15,119	15,069	50	—	59
鉱業、採石業、砂利採取業	10,590	10,123	400	66	—	12,139	11,826	300	13	—
建設業	102,203	100,129	2,074	—	283	101,781	99,373	2,407	—	323
電気・ガス・熱供給・水道業	86,038	83,858	2,004	176	843	88,972	86,968	2,004	—	843
情報通信業	15,643	15,320	302	20	—	16,131	15,835	296	—	—
運輸業、郵便業	125,775	124,703	793	279	152	135,086	133,787	973	325	128
卸売業、小売業	267,449	264,387	2,142	919	1,178	282,470	273,340	8,981	148	2,048
金融業、保険業	1,500,637	1,301,111	198,492	1,033	—	1,555,947	1,323,811	222,639	9,497	49
不動産業、物品賃貸業	497,548	494,098	3,449	—	450	515,922	503,742	12,180	—	699
その他各種サービス業	411,784	366,183	45,600	—	187	404,346	362,003	42,252	91	1,017
国・地方公共団体	3,197,900	2,455,571	742,328	—	—	2,882,706	2,142,023	740,682	—	—
その他（注2）	960,807	958,289	—	2,517	1,105	975,156	968,837	—	6,319	880
残存期間別（注3）										
1年以下	3,548,732	3,401,134	147,521	76	2,072	3,235,057	3,192,163	42,406	487	3,285
1年超3年以下	471,292	284,040	186,726	525	125	495,569	282,067	213,218	282	129
3年超5年以下	496,142	391,856	103,813	472	127	446,689	351,907	94,352	429	158
5年超7年以下	331,335	273,432	57,580	322	154	325,661	245,920	78,999	740	184
7年超10年以下	604,810	481,136	123,552	121	281	643,888	491,664	151,987	235	427
10年超	1,763,898	1,382,186	380,713	997	2,080	1,875,486	1,408,271	459,311	7,902	2,312
期間の定めのないもの	188,508	185,999	—	2,509	10	183,835	177,519	—	6,316	39

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日より判定しています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	23,051	23,998	23,051	23,998	24,127	25,589	24,127	25,589
個別貸倒引当金	19,526	20,236	19,526	20,236	20,606	17,721	20,606	17,721
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,577	44,235	42,577	44,235	44,734	43,311	44,734	43,311

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	19,526	20,236	19,526	20,236	20,606	17,721	20,606	17,721
地域別								
国内	19,526	20,236	19,526	20,236	20,606	17,721	20,606	17,721
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,560	1,568	1,560	1,568	1,795	1,679	1,795	1,679
農業、林業	155	154	155	154	150	181	150	181
漁業	19	20	19	20	131	184	131	184
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	332	897	332	897	868	826	868	826
電気・ガス・熱供給・水道業	831	831	831	831	831	831	831	831
情報通信業	5	11	5	11	9	21	9	21
運輸業、郵便業	290	244	290	244	238	248	238	248
卸売業、小売業	8,592	8,617	8,592	8,617	8,835	8,352	8,835	8,352
金融業、保険業	4	3	4	3	20	19	20	19
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,131	1,103	1,131	1,327	1,170	1,327	1,170
その他各種サービス業	6,213	6,385	6,213	6,385	6,125	3,859	6,125	3,859
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	414	370	414	370	271	344	271	344

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他各種サービス業	65	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合計	65	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	3,333,115	105,910	3,003,780	148,471
10%	212,999	—	212,145	—
20%	1,013,638	1,005,983	1,110,583	1,097,923
35%	178,613	—	175,093	—
50%	333,788	218,105	343,588	224,599
75%	646,184	—	658,488	—
100%	1,186,132	14,833	1,222,797	22,644
150%	1,021	—	1,020	—
250%	45,101	—	48,149	—
1250%	—	—	—	—
合 計	6,950,594	1,344,833	6,775,648	1,493,638

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	348,119	328,395
金	—	—
債券	—	—
株式	1,024	1,108
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	349,143	329,503
貸出金と自行預金の相殺	43,866	43,291
保証	178,763	178,115
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	178,763	178,115
合 計	571,773	550,910

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	606	8,833
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,517	10,110
派生商品取引	2,517	10,078
外国為替関連取引	2,330	2,574
金利関連取引	1,797	13,059
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610	5,555
長期決済期間取引	—	32
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,610	5,555
IV 担保の種類別の額	8	3,761
適格金融資産担保（注）	8	3,761
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,509	10,107
派生商品取引	2,509	10,075
外国為替関連取引	2,322	2,572
金利関連取引	1,797	13,059
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,610	5,555
長期決済期間取引	—	32
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	中間期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引	中間期末残高	うちオフ・バランス取引	所要自己資本の額	うちオフ・バランス取引
保有する証券化エクスポージャー	20,639	—			19,331	—		
(1) 主な原資産の種類別	20,639	—			19,331	—		
リース料	465	—			252	—		
消費者ローン	4,730	—			3,508	—		
住宅ローン	3,828	—			5,121	—		
商業用不動産	11,614	—			10,449	—		
(2) リスク・ウェイトの区分	20,639	—	308	—	19,331	—	260	—
20%以下	18,197	—	126	—	16,888	—	118	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,442	—	181	—	2,443	—	141	—

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間貸借対照表計上額	55,297	51,314
上場している出資等	40,092	37,535
非上場の出資等	15,205	13,778
時価額	55,297	51,314
上場している出資等	40,092	37,535
非上場の出資等	15,205	13,778
売却および償却に伴う損益の額	2,511	279
売却損益額	2,563	280
償却額	△ 51	△ 0
評価損益の額	18,729	13,677
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	18,729	13,677
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	124,101	182,879
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	124,101	182,879

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	25,523	23,126	8,258	8,585
2	下方パラレルシフト	0	—	7,149	7,219
3	スティープ化	10,284	6,470		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	25,523	23,126	8,258	8,585
		ホ		ハ	
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	241,734		247,689	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.551年、最長の金利改定満期は10年（2021年度中間期は8年）です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。